

2016 年度
(平成 28 年度)

統一的な基準による財務書類
【全体概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

Ⅰ つがる市全体会計財務書類4表について	
Ⅰ－1 連結作成の経緯	1
Ⅰ－1－1 連結財務書類とは	1
Ⅰ－1－2 連結対象団体	2
Ⅱ 全体貸借対照表	3
Ⅲ 全体行政コスト計算書	4
Ⅳ 全体純資産変動計算書	5
Ⅴ 全体資金収支計算書	6
VII－1 全体目的別純行政コスト	7
VII－2 全体目的別純行政コスト	7

Ⅰ つがる市全体会計財務書類4表について

Ⅰ－1 連結作成の経緯

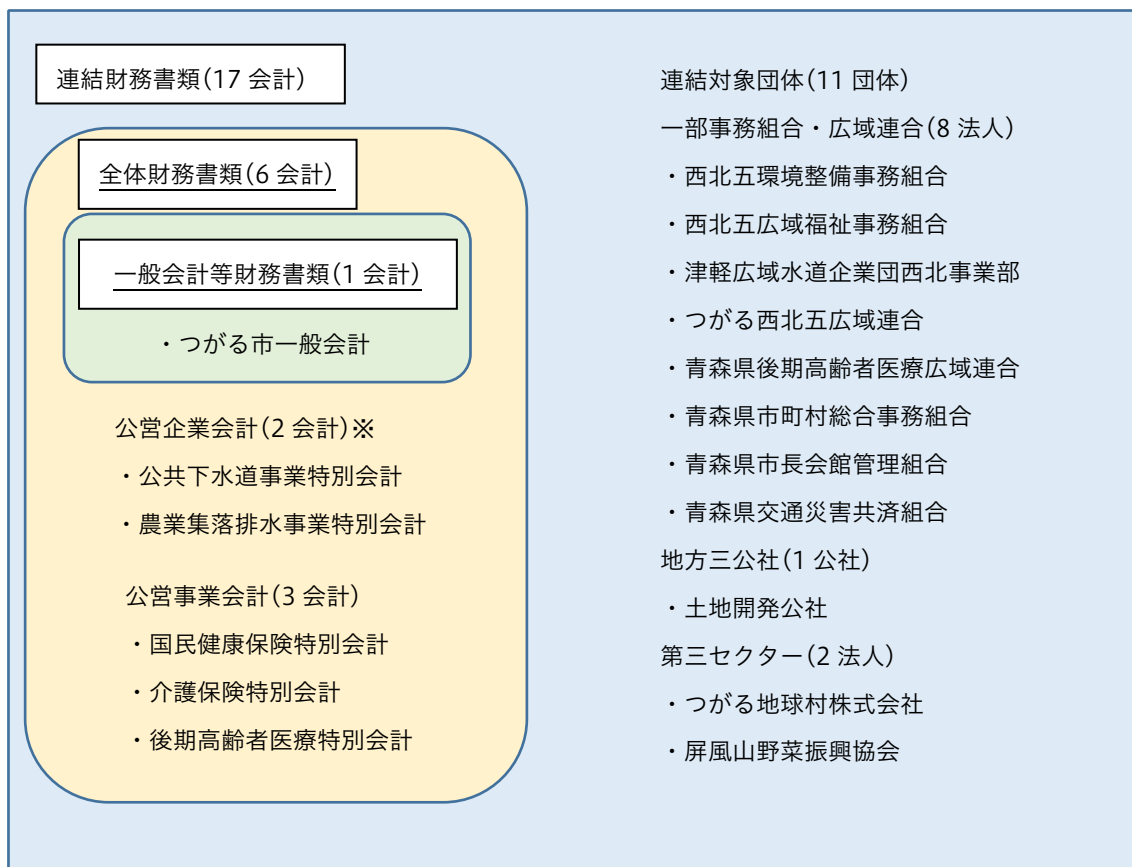
Ⅰ－1－1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ－1－2 連結対象団体

平成28年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（2会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

平成28年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた17会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の2会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が平成32年度決算に向けて「地方公営企業一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。二つの公営企業会計については平成32年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む) 比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な 立場を確保していると認め
られる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

II 全体貸借対照表

平成 28 年度一般会計に公営事業会計を加えたつがる市全体全体会計の総資産額は公営事業会計分 11 億 99 百万円を加え、923 億 51 百万円となっています。公営事業会計では償却資産を保有しておらずほとんどが流動資産となります。この資産を形成するための財源は、国県の補助金やこれまでの世代が負担した分(純資産)が公営事業会計を加えて 511 億 47 百万円、将来世代の負担が 412 億 4 百万円となっています。総資産に占める純資産の割合は約 55.4%となっています。

全体貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)	普通会計		全体会計				
	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
資産合計	91,152	1,141	4	54	92,351	-	92,351
固定資産	83,079	349	1	7	83,436	-	83,436
有形固定資産	75,172	-	-	-	75,172	-	75,172
無形固定資産	19	-	-	-	19	-	19
投資その他	7,889	349	1	7	8,246	-	8,246
流動資産	8,073	792	3	47	8,915	-	8,915
現金預金	615	201	3	8	827	-	827
基金	7,423	506	-	32	7,961	-	7,961
未収金ほか	35	85	1	7	126	-	126
負債・純資産計	91,152	1,141	4	54	92,351	-	92,351
負債計	40,912	125	39	127	41,204	-	41,204
固定負債	37,656	119	36	115	37,926	-	37,926
地方債	33,348	-	-	-	33,348	-	33,348
退職手当引当	4,309	119	36	115	4,579	-	4,579
流動負債	3,256	6	3	13	3,278	-	3,278
地方債	2,948	-	-	5	2,953	-	2,953
未払金	43	1	1	1	45	-	45
賞与引当	217	6	2	7	231	-	231
預り金	49	-	-	-	49	-	49
純資産計	50,240	1,016	△36	△74	51,147	-	51,147

※端数により合計金額が不一致している箇所があります。

Ⅲ 全体行政コスト計算書

平成 28 年度の全体経常費用は一般会計に公営事業会計分を加えた 304 億 1 百万円となっています。各公営事業会計が医療保険を取り扱う会計となっており、社会保障給付で 73 億 58 百万円を加えた 115 億 63 百万円となっています。

全体経常収益では一般会計分に公営事業会計分 86 百万円を加えた 7 億 61 百万円となっています。

一般会計から各公営事業へ繰り出した 17 億 35 百万円を相殺し純経常行政コストが 296 億 39 百万円となっています。

全体行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

科目	普通会計 一般会計	全体会計					
		国	保	後期高齢	介護保険	総計	整理・相殺
純経常行政コスト(△)	20,379	5,887	659	4,449	31,374	1,735	29,639
経常費用	21,045	5,970	669	4,452	32,135	△1,735	30,401
業務費用	11,192	228	28	236	11,684	-	11,684
人件費	3,491	88	21	105	3,705	-	3,705
物件費等	7,202	76	7	79	7,364	-	7,364
その他	499	63	0	52	615	-	615
移転費用	9,853	5,742	641	4,215	20,451	△1,735	18,717
補助金等	2,895	2,573	636	26	6,129	672	6,801
社会保障給付	4,163	3,169	-	4,189	11,522	-	11,522
他会計繰出	2,400	-	6	-	2,406	△2,047	0
その他	395	-	-	-	395	-	395
経常収益	666	83	11	2	761	-	761
使用料手数料	299	1	0	0	300	-	300
その他	367	82	11	2	461	-	461
純行政コスト(△)	19,517	5,887	659	4,449	31,374	1,735	28,778
臨時損失	23	-	-	-	23	-	23
臨時利益	885	-	-	-	885	-	885

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

IV 全体純資産変動計算書

平成 28 年度末純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 3 億 73 百万円にその他の変動 38 百万円を加えた 4 億 11 百万円増加し前年度純資産残高 507 億 35 百万円から 511 億 47 百万円となりました。

なお、一般会計から各公営事業会計へ繰り出した分 17 億 35 百万円を行政コスト及び財源で相殺消去しております。

全体純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)	普通会計		全体会計				
	一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	50,033	776	△36	△37	50,735	-	50,735
純行政コスト(△)	19,517	5,887	659	4,449	30,513	1,735	28,778
財源	19,686	6,128	659	4,412	30,885	△1,735	29,151
本年度差額	169	241	1	△37	373	-	373
固定資産の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他	38	-	-	-	38	-	38
本年度純資産変動額	207	241	1	△37	411	-	411
本年度末純資産残高	50,240	1,016	△36	△74	51,147	-	51,147

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

V 全体資金収支計算書

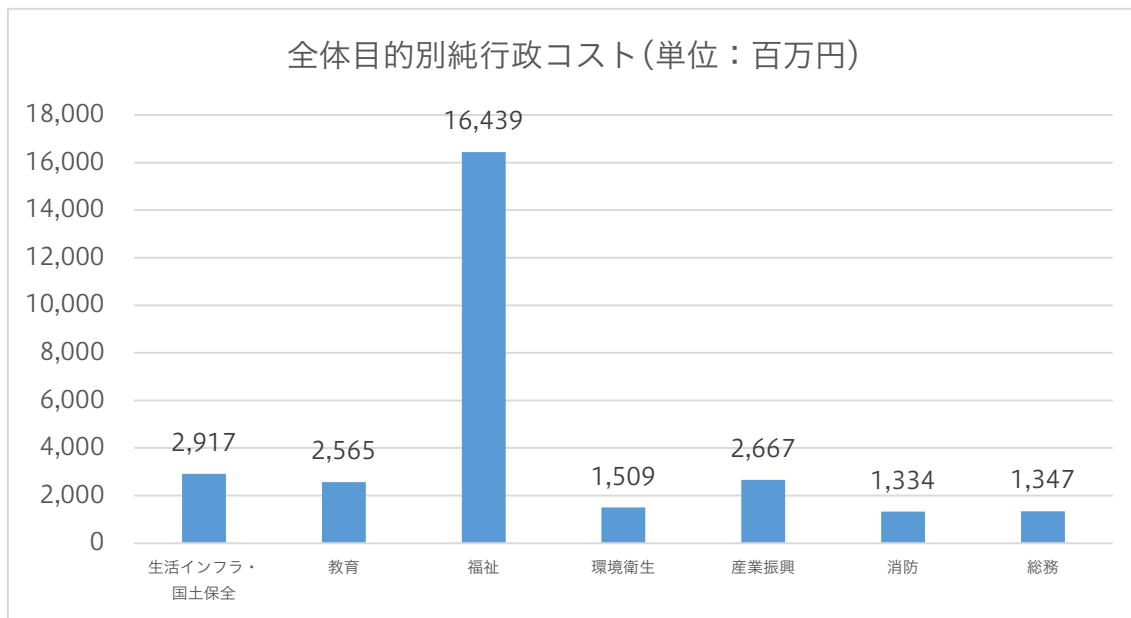
全体会計の前年度末歳計現金残高 7 億 56 百万円あった資金が 23 百万円増加し 7 億 79 百万円となり、預り金などの歳計外現金 49 百万円を加え、平成 28 年度末の現預金残高は 8 億 27 百万円となりました。17 億 35 百万円は公営事業会計への繰出、繰入等の全体会計内での動きのため収入支出より相殺消去しました。

全体資金収支計算書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

科目	全体会計						
	普通会計 一般会計	国 保	後期高齢	介護保険	総計	相殺消去	純計
業務活動収支	2,735	250	△3	△8	2,975	0	2,975
業務支出	17,016	5,929	669	4,420	28,034	△1,735	26,300
業務費用支出	7,121	187	28	204	7,540	-	7,540
移転費用支出	9,895	5,742	641	4,215	20,494	△1,735	18,759
業務収入	19,768	6,180	666	4,412	31,026	△1,735	18,759
税収等収入	13,954	4,292	660	2,571	21,477	△1,735	29,292
国県補助金	4,273	1,856	-	1,840	7,969	-	7,969
使用料手数料	306	1	0	0	307	-	307
その他の収入	1,235	31	6	2	1,273	-	1,273
臨時支出	17	-	-	-	17	-	17
投資活動収支	△3,056	△237	-	17	△3,276	-	△3,276
投資活動支出	5,648	237	-	0	5,885	-	5,885
投資活動収入	2,591	-	-	17	2,609	-	2,609
国県等補助金	1,467	-	-	-	1,467	-	1,467
基金取崩	1,084	-	-	17	1,101	-	1,101
貸付金元金回収	1	-	-	-	1	-	1
資産売却収入	40	-	-	-	40	-	40
財務活動収支	330	-	-	△5	324	-	324
財務活動支出	3,235	-	-	5	3,240	-	3,240
財務活動収入	3,565	-	-	-	3,565	-	3,565
本年度資金収支額	9	13	△3	4	23	-	23
前年度末資金残高	558	188	6	4	756	-	756
本年度末資金残高	567	201	3	8	779	-	779
本年度末歳計外現金	49	-	-	-	49	-	49
本年度末現金預金残高	615	201	3	8	827	-	827

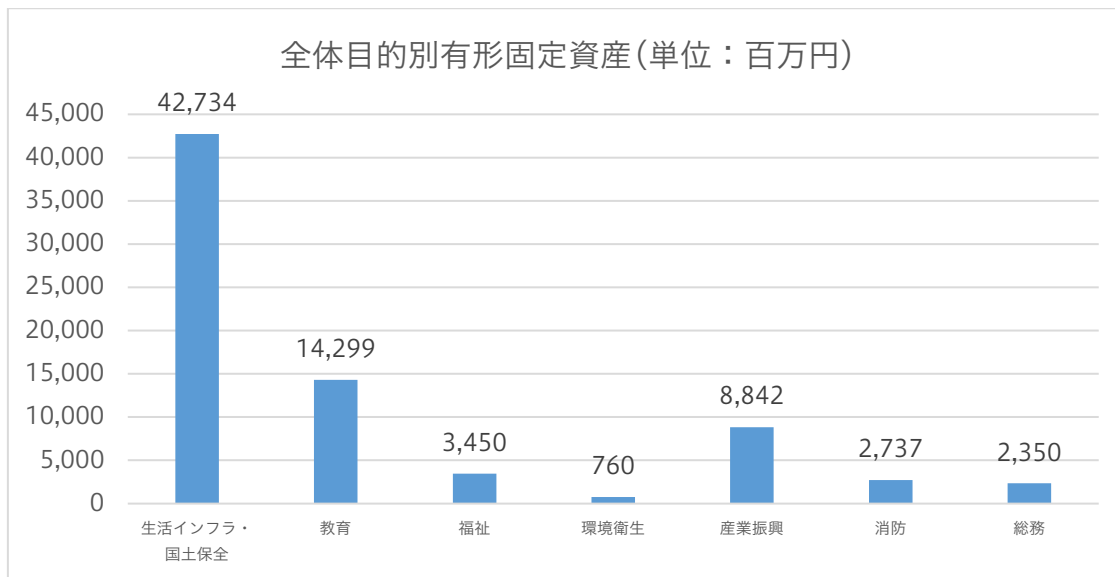
VII-1 全体目的別純行政コスト

全体行政コスト計算書を目的別に見てみると、「福祉」が164億39百万円(構成比57.1%)となっています。続いて「生活・インフラ・国土保全」が29億17百万円(構成比10.1%)、「産業振興」が26億67百万円(構成比9.3%)、「教育」が25億65百万円(構成比9.3%)となっています。



III-2 全体目的別有形固定資産

貸借対照表のうち有形固定資産を目的別の簿価で見ると、道路、住宅などの「生活・インフラ・国土保全」が427億34百万円(構成比56.8%)となっています。続いて学校、体育館などの「教育」が142億99百万円(構成比19.0%)、農林業、産業振興施設の「産業振興」が88億42百万円(構成比11.8%)などとなっています。



統一的な基準による財務書類

【全体会計 概要書】

平成 29 年 3 月 31 日現在

つがる市 財政部財政課